

少子化・ジェンダー不平等・社会政策  
—エビデンスに基づく視点から—

メアリー・C・ブリントン

ハーバード大学  
ライシャワー日本研究所  
社会学部

2023年3月

# 21世紀初期の日本が抱える2つのディレンマ

## 人口構成上の課題

ポスト工業社会の主要民主主義諸国の中で、日本は最も高齢化が進んでいる

日本の65歳以上の高齢者人口に対する現役世代人口（25-64歳）の比率は、最も低い

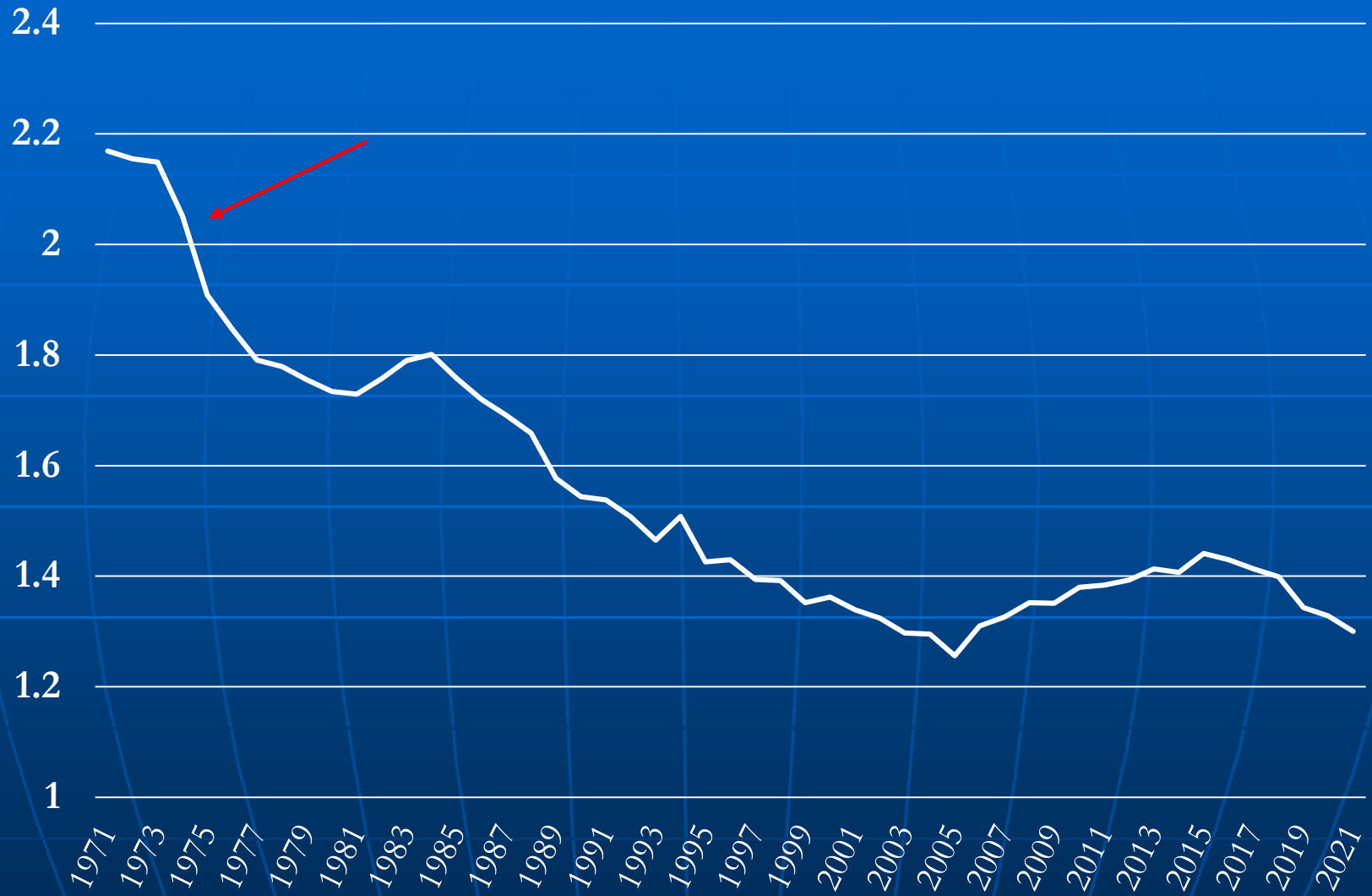
## 経済的な課題

経済成長の鈍化、生産性の低下、膨張する公的債務、労働力不足

## 主な要因は？

日本の過去数十年にわたる低出生率（近年のみに限らない）

# 日本の合計特殊出生率 (1971-2021)



# 『縛られる日本人: 人口減少をもたらす「規範」を打ち破れるか』

(2022年9月中央公論新社)

## 本書での重要な論点

ジェンダー不平等と  
「男性稼ぎ手モデル」を助長する  
社会規範からの脱却

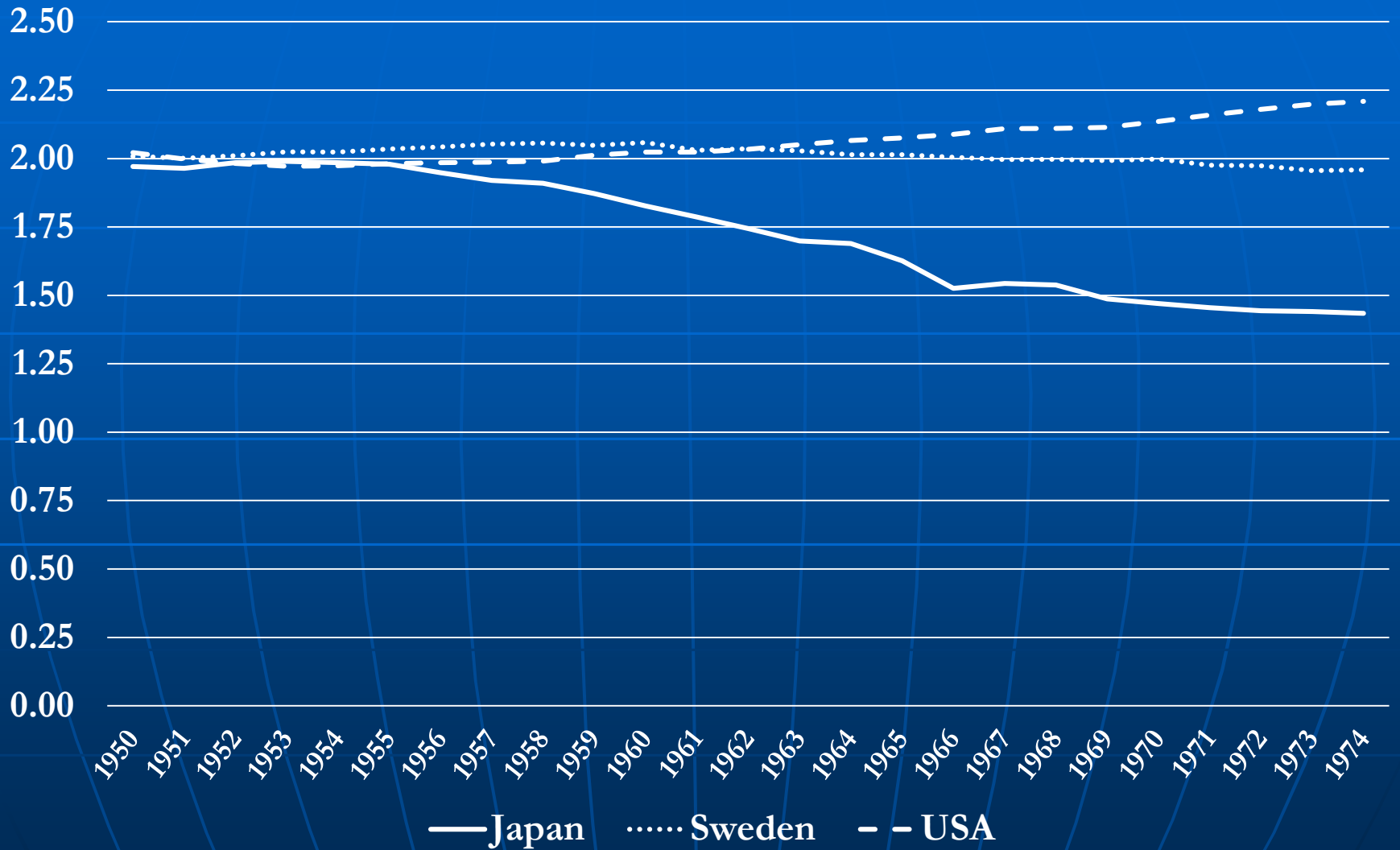
ジェンダー平等と  
「共働き・共育てモデル」を支える  
社会規範の強化



日本における出生率のこれほどの低下は、避けられなかったのか？

そうとは言えない

# コーホート完結出生数の推移 (日本、スウェーデン、アメリカ)



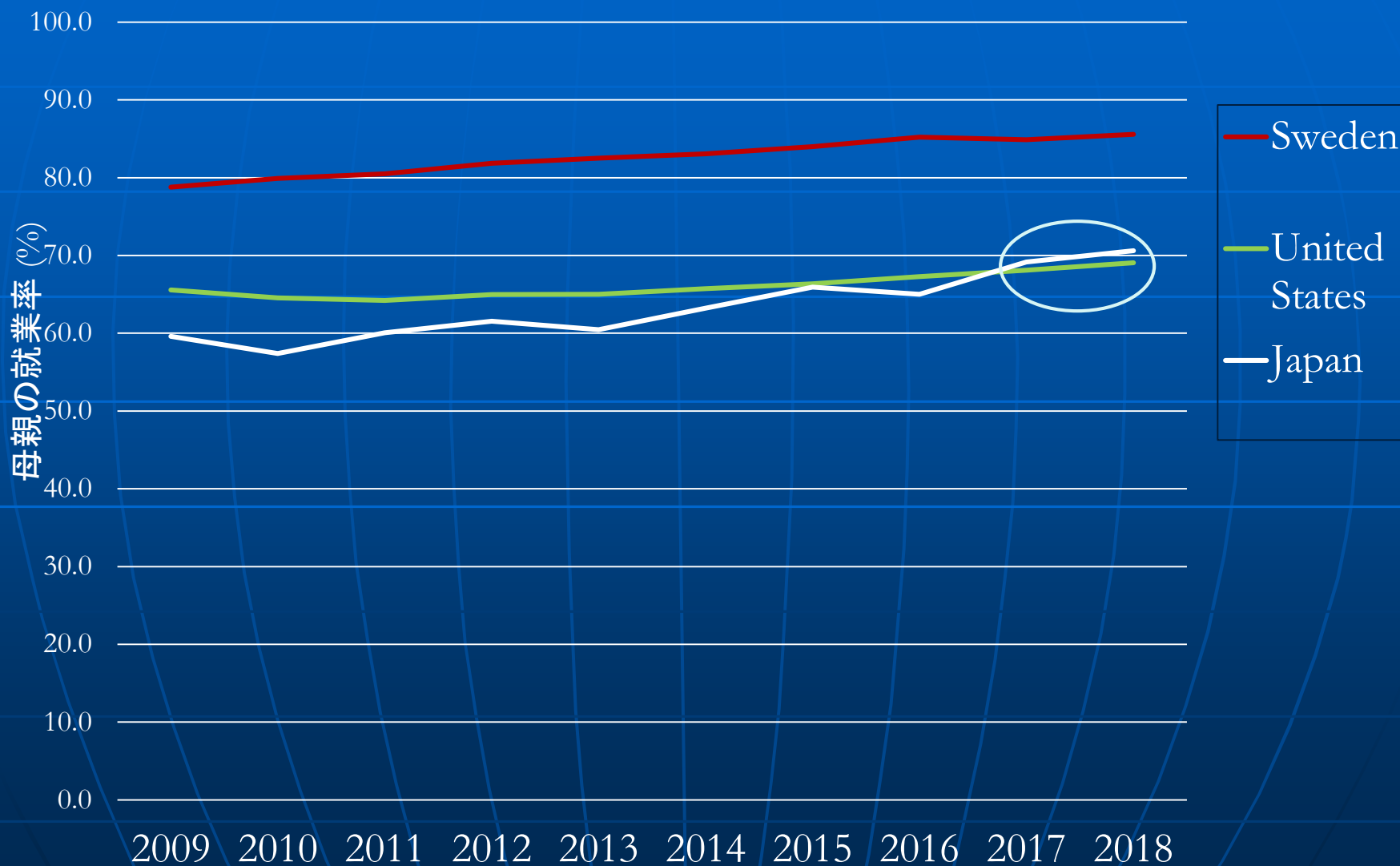
## 日本の政策が同時に取り組もうとする2つの目標

- 1) 現在の労働力不足を解決するため、既婚女性(特に母親)の労働参加率を上昇させる

かつ

- 2) 将来の労働力不足に歯止めをかけるため、国の出生率を上昇させる

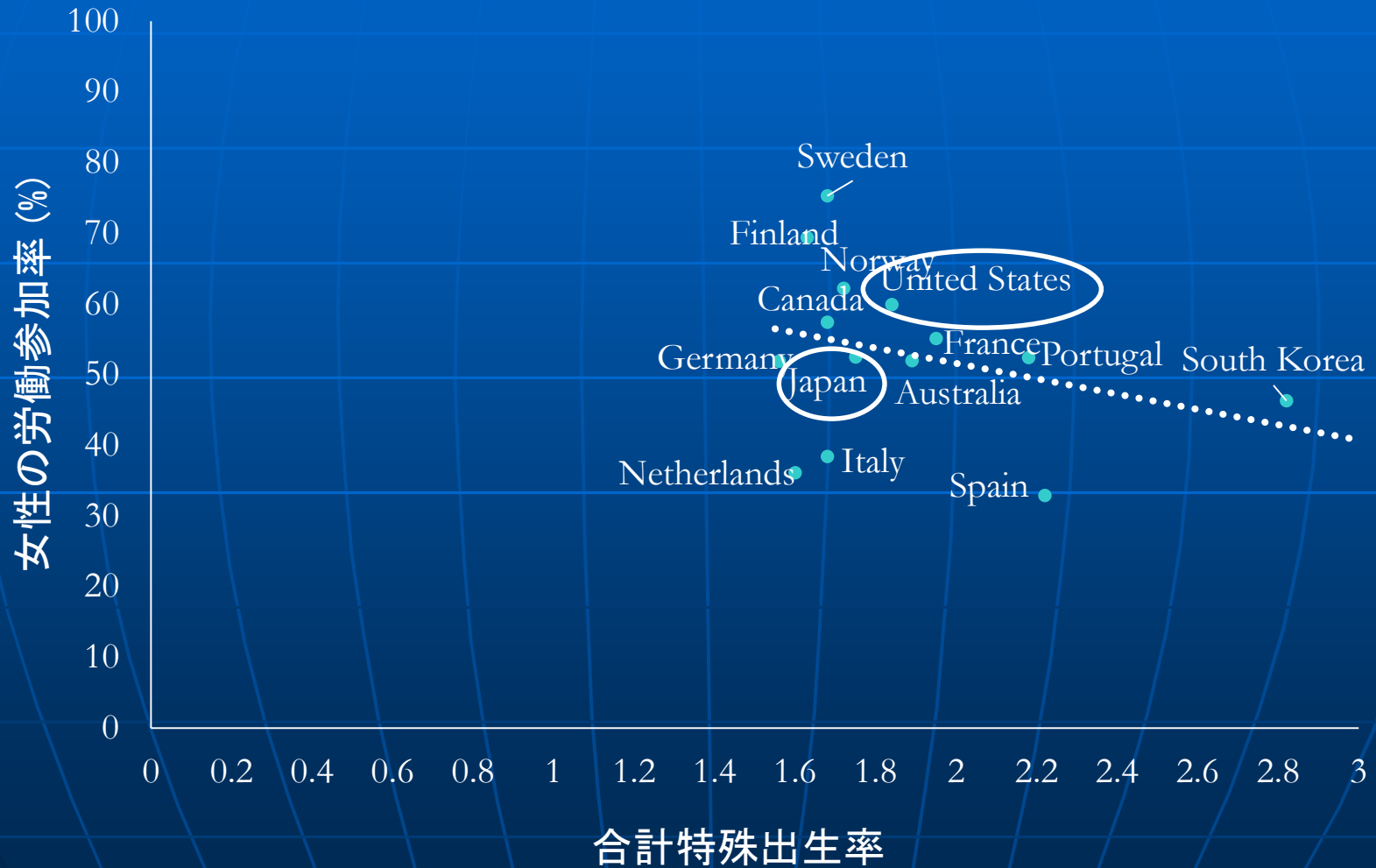
# 日本、アメリカ、スウェーデンにおける母親の就業率 (2009-2018)





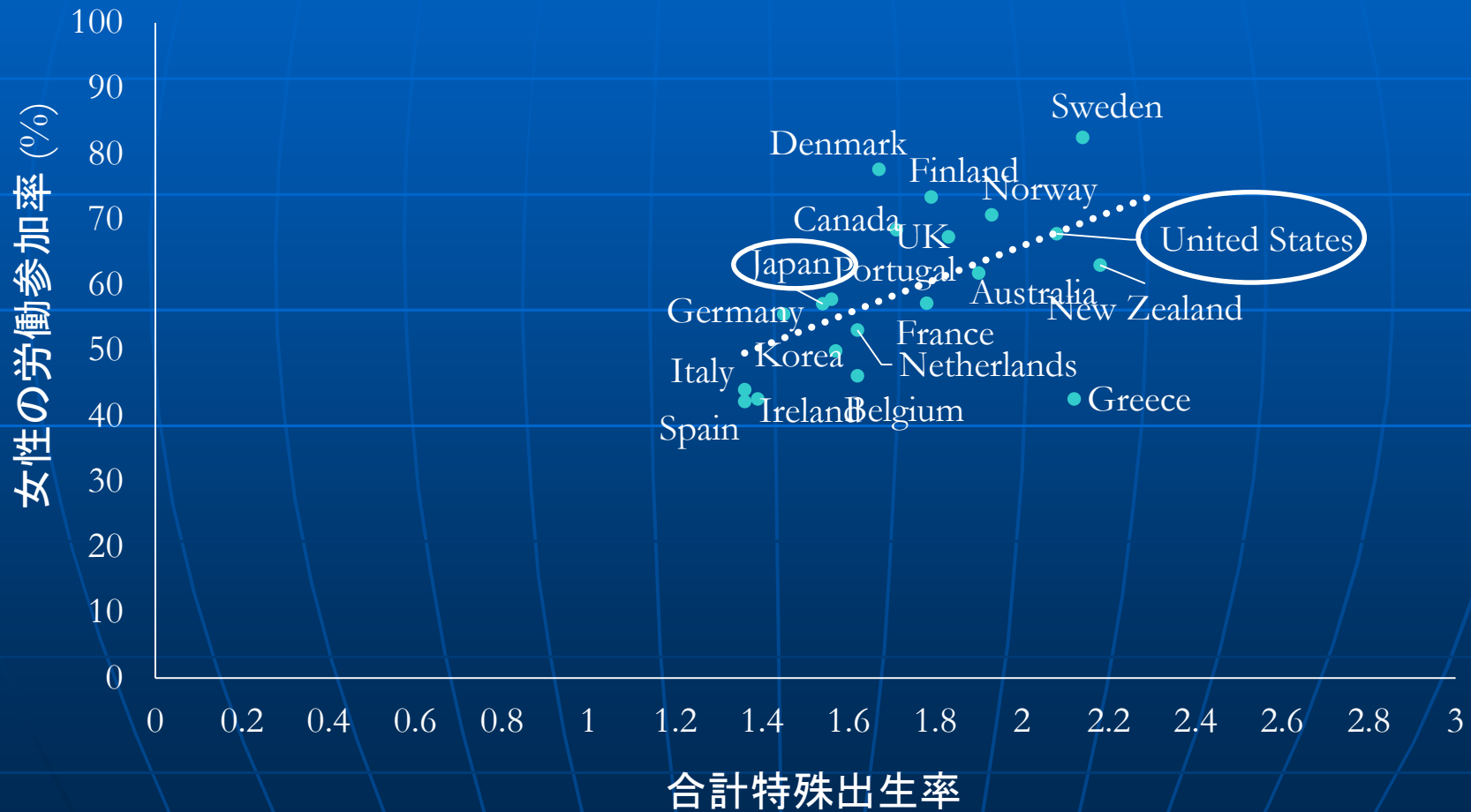
# ポスト工業社会における 女性の労働参加率と出生率

1980



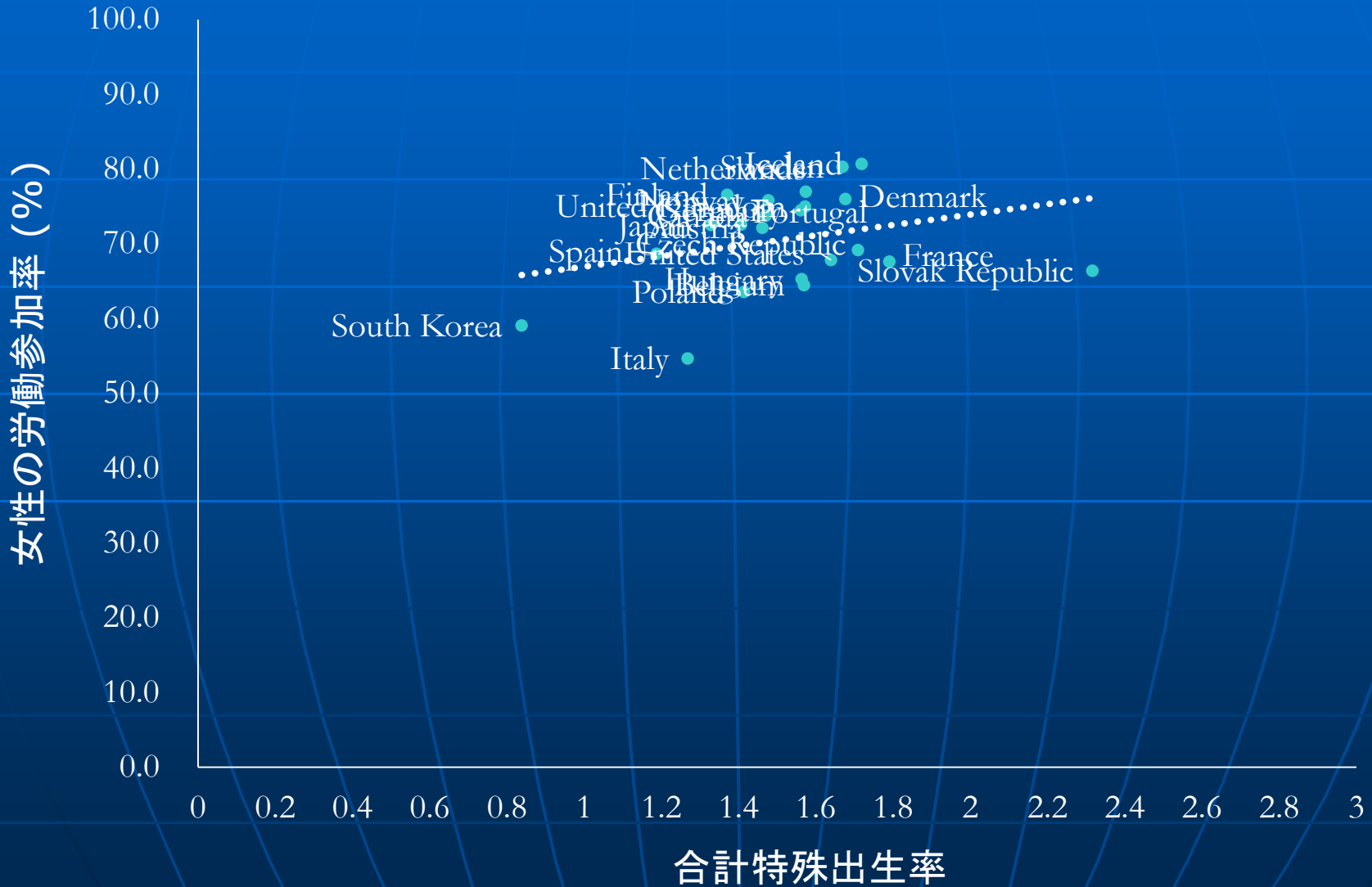
# ポスト工業社会における 女性の労働参加率と出生率

1990



# ポスト工業社会における 女性の労働参加率と出生率

2021



# 日本の政策目標

- ✓ 1) 既婚女性(特に母親)の労働参加率を引き上げる

職場と家庭におけるジェンダー平等を  
高めることが不可欠

さらに

- 2) 国の出生率を引き上げる

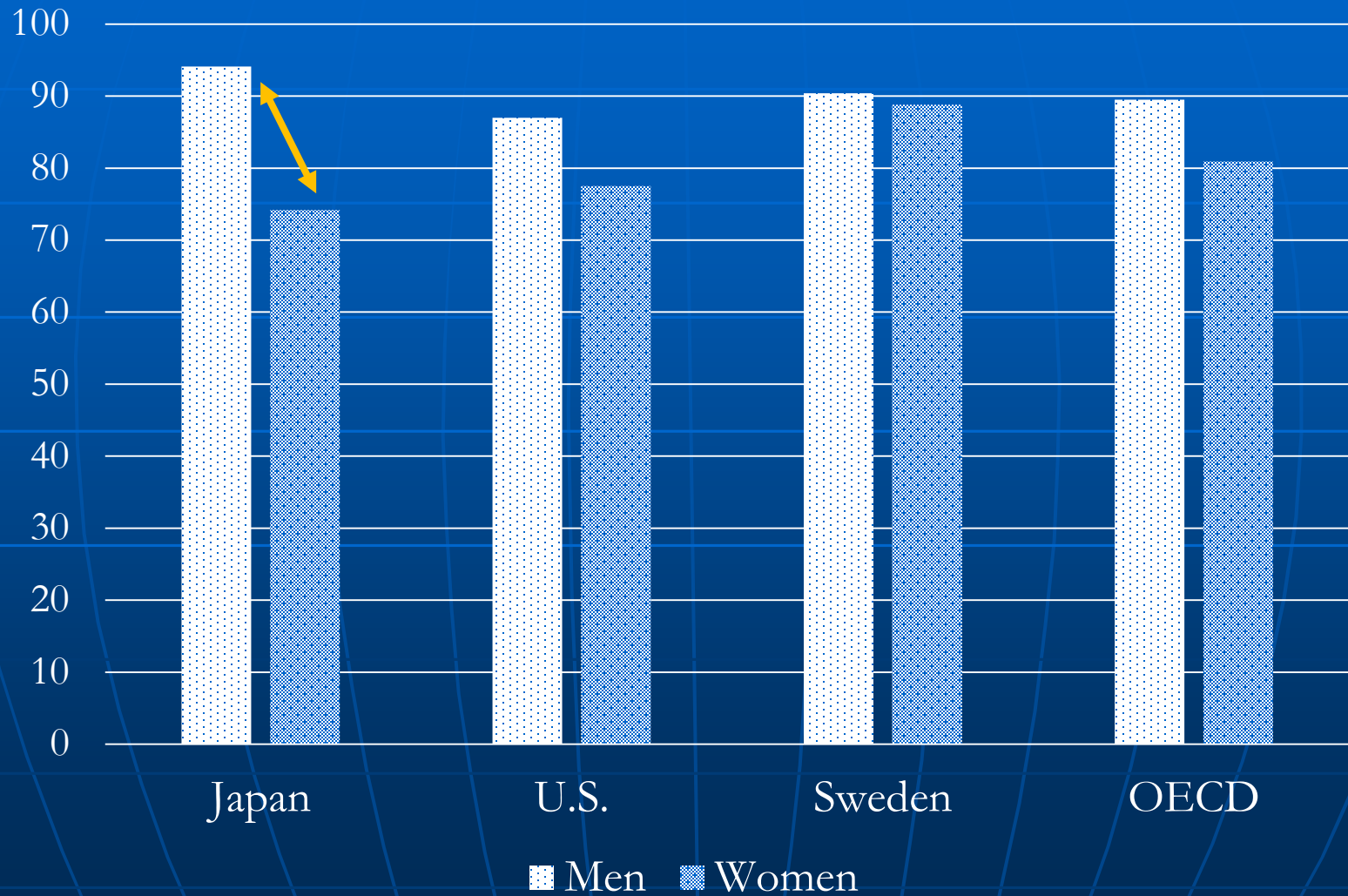
→ ここでの問題点は？

ジェンダー平等が、2つの目標を達成する重要な要素  
となる

したがって

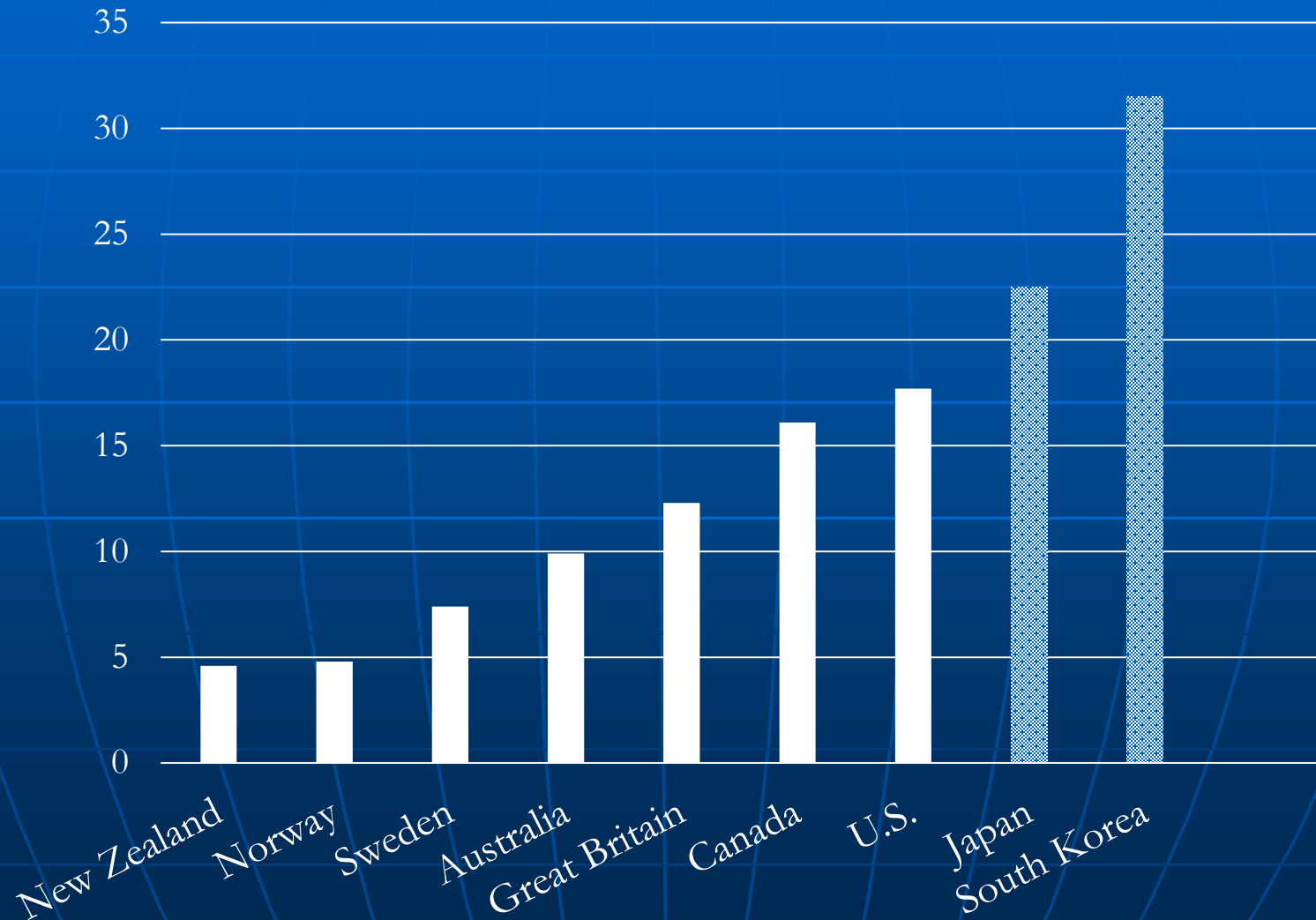
20代、30代の若い未婚世代の経済状況を改善する  
ことが必要

## 高学歴の男女における労働参加率の比較



# 日本の職場でのジェンダー不平等の顕著さ

2020年の男女の賃金格差：平均賃金の差(%)



# 日本のジェンダー不平等は依然として顕著に見られる

日本のジェンダー平等のレベルは  
146カ国中 116位 (World Economic Forum)

→ ポスト工業国の中で唯一、100位以下にランク

さらに

労働参加・機会均等指数  
日本: 146カ国中 121位

政治的エンパワーメント指数:  
日本: 146カ国中 139位

## 日本の出生率は著しく低い



## 中心となる課題:

日本の職場環境と社会政策は、依然として「男性が稼ぎ手となり、女性が家庭のケアをする」というモデルを前提としている—これが、明確な性別役割に基づく社会規範を、再生産している

…大多数のふたり親家庭が共働きであるのにもかかわらず

この点は、重大な悪影響を及ぼす

若い未婚男性への経済的負担 → 晩婚・非婚につながる  
(特に非正規雇用の男性)

そして

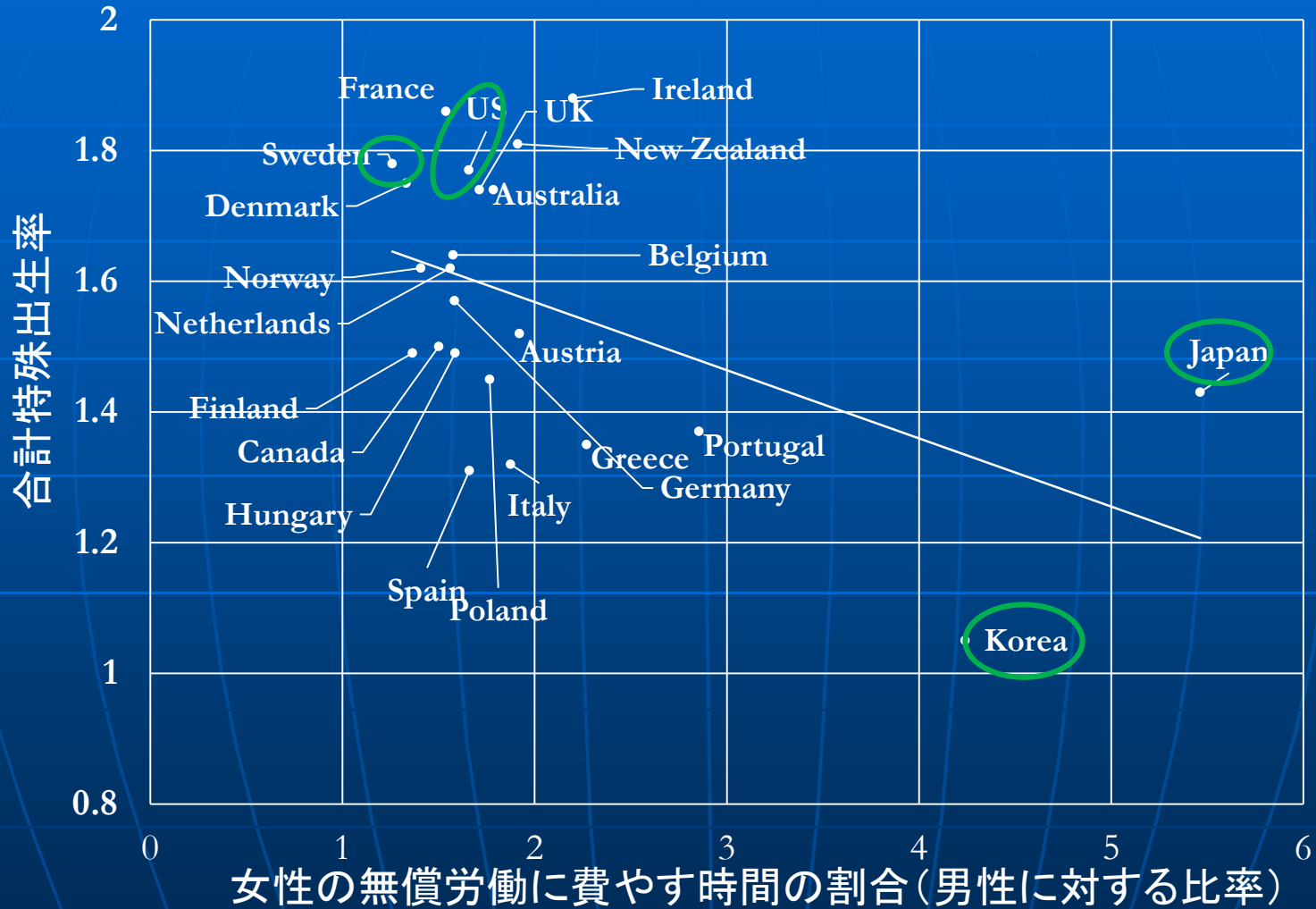
女性の「家庭内のケア」の役割、男性の「稼ぎ手」としての役割を強化

そして

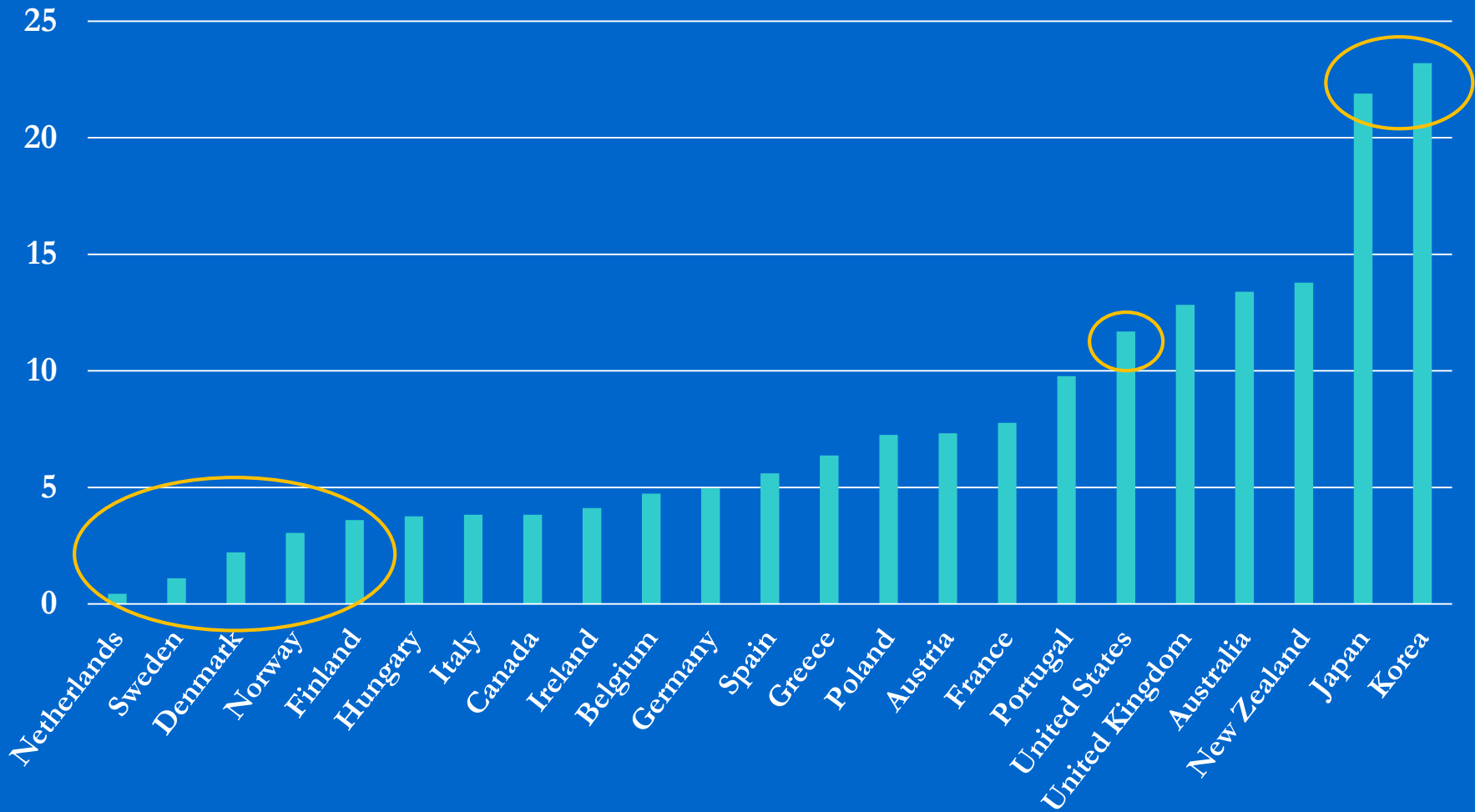
固定化した性別役割と、男性にとって働きにくい職場環境という悪循環を生みだす



# 日本の家庭内でのジェンダー不平等の顕著さ



# 長時間就業者（週50時間以上）の割合（主要なOECD加盟国）



## 男性の平均有償労働時間、無償労働時間、国の出生率の関連

男性の有償労働時間が長い

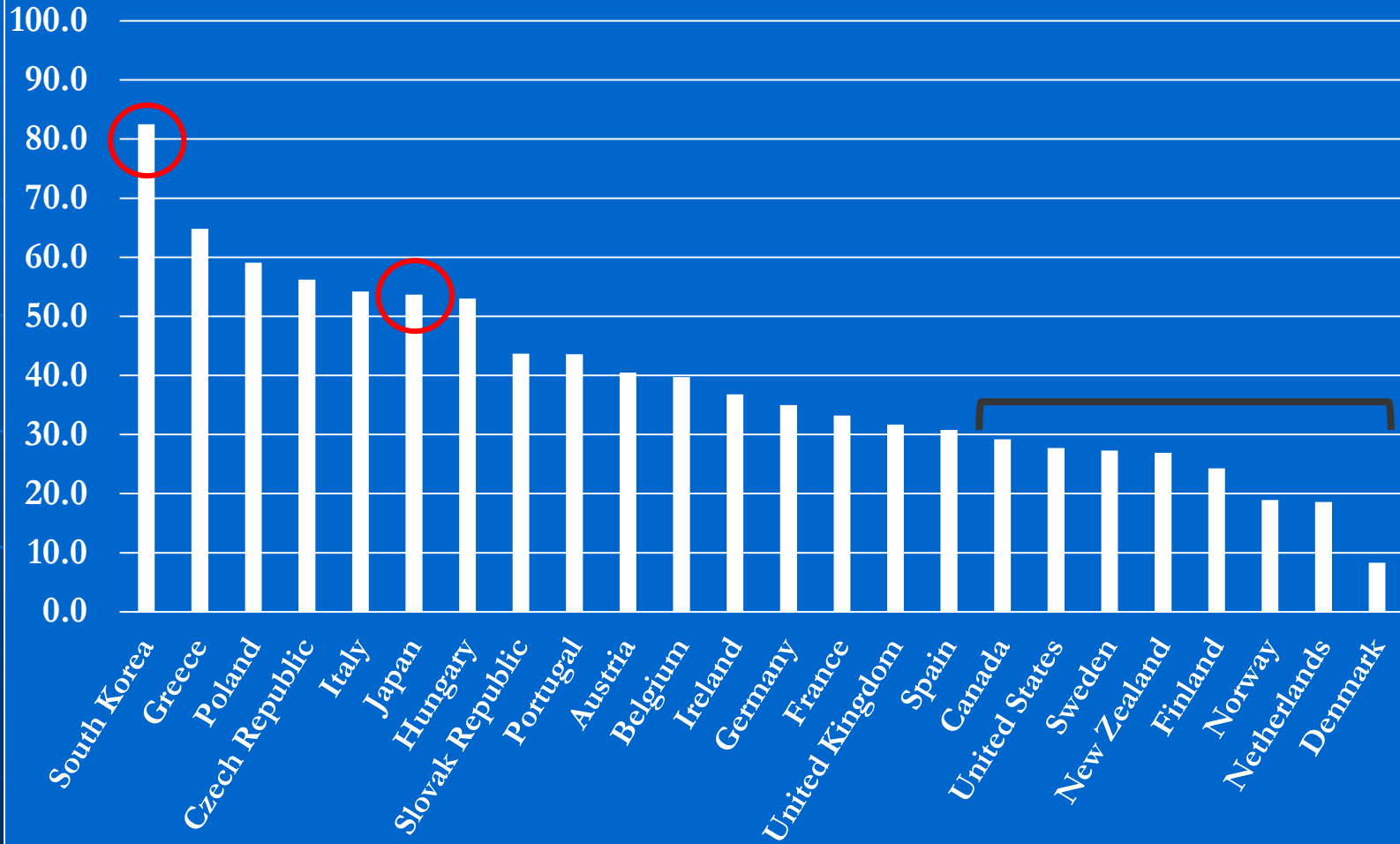


男性の無償家事労働への貢献度が小さい



国の出生率の低下

# 伝統的または保守的な性別役割意識を支持する人の国別割合



## これまでの日本の雇用・家庭支援政策の主な焦点:

正社員の基本的労働条件は男女に関わらず変更しないまま、働く母親への調整を行うこと

## 実証的研究に基づく5つの政策提案

- ✓ 1) 公的保育施設の拡充
- ✓ 2) 既婚者の税制の変更
- ✓ 3) 男性の育児休業を含む、育児・介護休業法のさらなる改正
- ✓ 4) ジェンダー平等を再定義した上での職場環境の改革
- ✓ 5) 若い世代の経済状況の改善
- ✗ 子ども手当が有効？

政策提案の目的としては

人々の行動に変化を求めるには、望ましい行動に対するインセンティブを高めるべきである

男女、家族、社会にとってプラスとなる社会規範の変化につながる

ご清聴ありがとうございました